

令和3年度 事業計画

1 基本方針

当センターは、「自主・自立、共働・共助」の理念のもと、高齢者の健康と生きがいづくりを推進すると共に、「生涯現役社会」の実現と地域社会の活性化に寄与することを目的として、全会員・役職員が協同一致し健全な事業運営を展開しております。

さて、令和3年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策のため、欧米主要都市の封鎖措置に伴う需要減、国内での緊急事態宣言発令を背景とした外出抑制、営業停止の影響により、大幅な減少と予測されています。新型コロナウイルスの影響を受け、日本の主要輸出先である両国への輸出減の可能性が危惧されるなか、企業の設備投資は慎重化が継続すると見込まれています。なお、企業の雇用者数は依然として正社員の人手不足感は強い状況であります。今後、海外経済の減速により雇用への波及が心配される所です。新型コロナウイルス感染症対策のため、消費は低調状況にあり横ばい傾向の見込みであります。総合的には新型コロナウイルス感染症対策の低成長が続く見通しであり依然、高齢者世帯を始め、地域経済の中核的役割を担う中小企業等が明るい将来展望を実感するには、まだまだ時間が必要であるように思われます。

当センターでも、受注契約額の増加は期待し難い状況にあります。また、ここ数年来の実態として国や県・市の財政難から、事業運営費収入の根幹である補助金等は縮減され、回復が望めない状況は変わりません。令和3年度も、シルバー人材センターを取り巻く環境は楽観視できる状況ではありません。今後も全会員が、地域社会の支え手としての役割を十分に認識され、人との繋がりが持てる機会づくりを推進すること、さらに官民の協働ネットワーク等を積極的に構築して行くことが必要であると考えております。

全会員が、これまでに培ってきた豊かな経験や知識、持てる技量等を遺憾なく発揮し、市民等から信頼されるシルバーであり続けることが重要であり、益々多様化する時代の要請に的確に応えながら「自立的な運営基盤」の確立と、その実践・実現のために全ての会員と役職員が一丸となって、真摯に取り組んでいくことが必要となります。

以上の推進・実現に向け、新年度もこれまで同様に ○ 基盤強化対策を積極的に推進し自主的かつ自立的な事業運営の実施 ○ 新規入会会員の増加対策強化と実態の把握 ○ 就業中や就業途上の事故ゼロを実現するための安全・適正就業の徹底 ○ 普及啓発活動強化による就業機会の拡大活動強化 ○ 自主的かつ自立のための財源確保対策の推進 ○ 信頼される公益法人として健全な事業運営の実現達成。以上を基本方針として、より多くの市民並びに公共団体、民間事業所等のご支援・ご協力のもと、今以上に社会参加に努め、輝きと魅力あるシルバー人材センターとして更なる発展を目指して参ります。

2 活動計画

(1) 普及啓発活動の推進

- ア 機会あるごとに公共機関や民間企業、一般家庭等に出向き、シルバー人材センター事業に対する理解と信頼を得られるよう着実且つ幅広い啓発活動に努めます。
- イ 会員の募集と具体的な仕事の内容等を、分かり易く記載したパンフレットにより、市民を対象とした啓発活動を実践して参ります。
- ウ 機関紙「絆（きずな）」を年2回、7月及び1月に発行し、会員を始め関係する機関、賛助会員等に配布していきます。また、「会員だより」を、5月、9月、11月、3月の4回発行し、全会員に対し必要な情報提供や会員のレベルアップ等を図ります。

(2) 会員の加入促進と就業機会の確保

- ア 役員等を主体とし、全会員上げて口コミ等により、一般市民等に対し事業内容の理解と信頼確保のための活動を強化推進し会員の加入促進に努めます。
- イ 家事援助サービス、子育て支援事業の充実並びに家事援助班の自立活動等の促進とサービス提供会員の養成とともに拡大に努めます。
- ウ 適正就業の観点から、ワークシェアリング（仕事の分かち合い）を推進し、長期の同一就労（5年～7年間を限度）の周知・徹底を図ります。また、雇用勘定予算として交付（補助金）されることとなった「高齢者活用・現役世代サポート事業（派遣事業）」の充実拡大に向け、対象企業等との協議・調整を進めて参ります。
- エ 高齢者人材育成事業（会員拡大と就業拡大、調査研究等）
 - シルバー事業の自主・自立促進のためには、会員及び就業機会の拡大が必要にして不可欠です。そのため、高齢者人材育成事業を積極的に進めていきます。
 - 「プラチナ世代の社会参加と健康状態の関係に関する調査」等により「シルバーに加入しての就業及び社会活動への積極的な参画が、医療費の軽減や扶助費等の削減、介護予防等に確実に繋がる。」と言うことを、会員の加入促進と就業機会の拡大等に繋げて参ります。

(3) 講習・研修会の開催

- ア 会員向け講習会・研修会等を積極的に開催し、発注者等からの様々な期待に十分に応えられる質の高い会員の育成に努力して参ります。安全講習会は、就業等に関連する安全講習会を基本として開催し、技能講習会は、特に庭木班を対象として、技術及び技能のレベルアップを目的とした「庭木等剪定講習会」を、センターにおいて独自に計画して参ります。講習会や研修会等の開催・受講等により、会員の安全意識の一層の高揚と、優れた技術と技能の習熟を図ると共に、課題となっている後継者の育成

と就業会員の増加に努めて参ります。

イ 役員（理事及び監事）研修として、シルバー事業の運営及び経営状況等について先進的な事例を視察すると共に視察先のセンター役員等との勉強会を実施します。

(4) 会員及び役員の自主・自立と意識の高揚

ア 理事・監事の義務及び責任等について、理事会等により周知徹底を図り、公益社団法人の理事・監事として更なる資質の向上を図るとともに、理事及び監事が主体的に活動できる組織となるよう努力して参ります。

イ 各地域のリーダーを中心として、地域班の充実を図ります。各地域のリーダーは、班員との意思の疎通に努めると共に、班員との連携を密にし、お互いに資質の向上を図りながら、社会奉仕活動並びに地域懇談会等の開催計画を率先して策定するなど、自主的な取組みを実践していきます。

ウ 会員は原則として全員が職域班またはグループに所属し、地域リーダーへの協力や他の会員との信頼関係を深める一方で、会員自らが「自己管理」、「自己責任」、「自己完結」できるよう「地域懇談会等」を活用し更なる意識の高揚を図ります。

(5) 自主財源及び受託収益の確保対策

事業運営費収入の根幹である補助金等が毎年のように縮減され、回復が望めない現状において、事務費の増額等を中期的な課題として検討することや、個人及び法人賛助会員の更なる確保に努めて参ります。特に、事務費の増額については、消費物価及び景気の動向並びに事業実績等を慎重に見極めながら、引き続き中期的な課題として検討して参ります。

また、自主財源の確保対策として極めて重要な、センターの目的に賛同し、事業に協力して頂ける個人(会員)または法人(団体)を幅広く募り、組織内外における強力な支援体制の構築を積極的に進めて参ります。

(6) 独自事業のPRと後継者の育成強化等

正月用の注連飾りなどにおいて、後継者の育成と原材料等の確保、会員の自主的な取組み等による、新たな独自事業の模索をするとともに、PR活動に努めて参ります。

(7) 安全就業・交通事故防止と会員の健康管理

ア 安全はすべてに優先することを会員一人ひとりに呼びかけ「事故ゼロ」を目標に安全確認書を活用し、安全就業の徹底を図ります。前年度に引き続き安全就業ワッペン着用を徹底します。

イ 重篤事故の発生を防ぐため、安全・適正就業委員会が中心となり、交通安全対策

や安全・適正就業対策を強化します。また、抜き打ちでの安全パトロールを実施し現場での点検・指導を徹底すると共に、使用道具の点検等も実施して参ります。

ウ 就業途上での交通事故防止対策と、早めのライト点灯及び思いやりパッシング運動等を積極的に推進し、掛川警察署との連携を強化し交通事故の撲滅を目指します。

エ 就業中や就業途上での体調不良による事故等を防止するため、全会員さんを対象にこれまでどおり、年1回の定期的な健康診断を受診して頂くことを原則として、自らの健康は自らが守る。会員の健康管理についてはこれを徹底し、体調不良による事故ゼロが実現できるよう機会あるごとに周知徹底して参ります。

(8) 地域社会奉仕活動

会員は公益社団法人の一員としての誇りを持つとともに、地域社会への貢献活動として、公立及び私立幼稚園、保育園、福祉施設、その他 社会奉仕活動として実施をするに相応しい施設等において、奉仕活動を実施することとします。社会奉仕活動は各会員がお互いに健康で生きがいを持って就業できる喜びに感謝すると共に、活動を通じて、地域社会との連携を深め、一般市民から親しまれ、信頼を得るため普及啓発事業として実施します。実施時期については、シルバーの日（10月第3土曜日）を基準日として、その前後の土曜日又は日曜日に全会員参加を基本として実施します。

(9) 指定管理業務

ア 掛川市総合福祉センターの指定管理業務

掛川市総合福祉センターの管理者として効率的な運營業務の構築などにより、福祉センター施設の利用者に影響が出ないよう万全な管理運営を実現します。また、掛川市担当課との連携をこれまで以上に深めるとともに、施設利用者の安心・安全の確保を図って参ります。更に、敷地内の各団体との連携及び運営連絡会等を活用し、利用者の意見・提言等の反映など、今以上に利用者の利便性向上と健全な管理運営を目指して参ります。

(10) 他の機関との連携強化等

厳しい財政状況下ではありますが、掛川市当局に対しては、引続きの支援を積極的に要請して行くと共に、静岡県シルバー人材センター連合会及び西部ブロック代表者会議並びに労働者派遣法や高年齢者雇用安定法等の改正、また、当センターの定款に定める有料職業紹介事業への取組み等に伴い、掛川ハローワークとの連携をこれまで以上に強化して参ります。